

第 3 回 総合計画審議会（交流分科会） 議事要旨

日時 平成 22 年 3 月 19 日（金）午後 3 時 00 分～5 時 00 分

場所 横須賀市消防局庁舎 4 階災害対策本部室

出席委員 細野助博委員（座長）、室町泰徳委員（副座長）、伊藤智委員、小野間重雄委員、鳥居里美委員、永田翔吾委員、西原徹委員（以上 8 名）

事務局 横須賀市都市政策研究所 福本課長、小澤主査、檜山主任、山中主任

傍聴者 市議会議員 1 名

議事内容

1. 報告事項
2. 審議事項
3. その他

1. 報告事項

（細野座長）

- ・ 定刻となりましたので、第 3 回総合計画審議会を開催します。まずは事務局より資料の確認をお願いいたします。

（事務局）

- ・ 資料 1 「第 2 回総合計画審議会（交流分科会）議事要旨」について、資料 2 「本市と藤沢市の人口増減要因の比較について」でございます。また、席上に資料 3 「第 2 回総合計画審議会（交流分科会）意見及びその対応」について改めて配布してございます。先日本配りしたものから、1 点だけ修正しております。5 ページの 29 番ですが、「関連部分」が以前は 5 章となっておりますが、本日本配りしているものは 4 章に修正しております。資料の確認は以上です。

（細野座長）

- ・ 本日は新メンバーが 2 人ご出席しておりますので、自己紹介をお願いいたします。

（室町副座長）

- ・ 東京工業大学の室町でございます。前回は学内の所用により失礼致しました。専門は都市計画・交通計画です。よろしくお願いいたします。

（鳥居委員）

- ・ 鳥居里美と申します。公募で委員に就任致しました。前回は子どもの用事で欠席いたしまして申し訳ございませんでした。出身は福生市で、大学では地域社会学を専攻し、国内では北海道帯広市、海外ではフィリピンマニラを中心に社会実習をしておりました。社会人のころは、航空会社の客室乗務員で日本国内を飛び回っておりました。結

婚後、横須賀市に参りました。現在は2児の母として家事と育児に専念しております。社会から離れて幾分時間が経っているので勉強不足の点もあるかと思いますが、よろしくお願ひいたします。

(細野座長)

- ・ 報告事項の「第2回総合計画審議会（交流分科会）の議事要旨について」と「本市と藤沢市の人口増減要因の比較について」の2つについて説明をお願ひいたします。

(1) 第2回総合計画審議会（交流分科会）の議事要旨について

(2) 本市と藤沢市の人口増減要因の比較について

(事務局)

- ・ 資料1について確定の報告。
- ・ 資料2について説明。

(細野座長)

- ・ 報告事項についてご質問・ご意見はございますか。
- ・ 特にないようですので、報告事項は終了したいと思います。

2. 審議事項

(細野座長)

- ・ 基本計画素案の「第4章 まちづくり政策」の「1 いきいきとした交流が広がるまち」、「第5章 まちづくりの推進姿勢」について、皆様から多くの意見が出されました。本日は、それらの意見を踏まえ、さらに施策体系の枠組みについて議論を進めたいと思います。
- ・ 具体的な進め方ですが、前回皆様から出された意見に対する事務局の考え方を説明してもらい、その後、それら事務局の考え方も踏まえ、計画素案についての議論をさらに深めていきたいと思います。目標としては、施策体系に対する分科会の考え方を示していきたいと思います。
- ・ それでは、事務局より資料3に基づき、説明をお願いします。なお、交流分科会の施策は、3つの分科会の中で最初に書かれている戦略的な部分ですので、よろしくお願ひいたします。

(事務局)

- ・ 資料3について説明。

(細野座長)

- ・ ご質問等ございましたらよろしくお願ひいたします。

(永田委員)

- ・ まず、前回、細野座長から出された宿題を報告したいと思います。藤沢市、横浜市、

横須賀市の3市のホームページを比較しました。

- ・ 横須賀市と藤沢市を比較してみると、両市ともに画面の横幅を狭く使っています。広いパソコン画面だともう少し横幅を広く使ってよいと思います。余白が残されており、もったいない使い方をしていると思います。
- ・ また、横須賀市のホームページでは、文字の拡大と音声による読み上げなどホームページのバリアフリー化がわかりやすいところがありませんでした。横浜市と藤沢市は、これらに関する項目がわかりやすいところに掲載されていました。
- ・ 藤沢市のトップページでは、「くらしの出来事」というリンクが貼られており、子どもや病気、介護・年金など暮らしの場面に対応した情報に一発でアクセスできるのですが、横須賀市では、「市民便利帳」などのサイトに一度飛んでからアクセスする必要がありますがあり段階を踏む必要があります。
- ・ 横須賀市のホームページは決して見にくいわけではありませんが、これといった特徴がない普通の役所のホームページという印象です。このため、横須賀市の風景の画像をトップページに掲載するのがよいと思います。横浜市はみなとみらいの画像が掲載されています。藤沢市も電縁都市ふじさわというキャッチフレーズともに、藤沢市の風景とをセットにして一目で藤沢市とわかるトップページになっています。横須賀もアピールできる自慢の風景を掲載したほうがよいと思います。
- ・ 横須賀市は、「What 's News」と常設メニューの間にリンクボタンがありますが、それによって上下に画面が分断されてしまっている印象があり、見づらいと思う人がいるように思います。画面を横に広く使うことで、リンクボタンを別に見やすい場所に配置換えしたほうがよいと思います。
- ・ 広告の掲載は必要だと思いますが、現在、画面の下と右に広告を配置されていますが、横のスペースが狭まってみえるので、上か下か1箇所固めて配置したほうがよいと思います。

(細野座長)

- ・ 1ヶ月弱で事務局が意見を整理してくれましたので、委員としての意見の出し甲斐があると思います。引き続きよろしくお願ひいたします。
- ・ 横須賀市基本計画素案の24ページ以降の第4章と第5章の施策体系の中柱・小柱の枠組みが適切か、前回に引き続き検討していただきたいと思います。
- ・ ただし、ページ数もありますので、検討のポイントを申し上げますと、まずは柱の名称・表現が内容と合致しているのかどうかを考えるのが1つです。2つ目は、中柱と小柱の位置が適切かどうかを検討していただきたいと思います。
- ・ 目途としては4時50分まで意見を出し合っていたいただきたいと思います。どのように修正すべきか、どうして修正が必要なのか、理由をつけて説明してもらいたいと思います。事務局には検討に際して随時参考になる話をしていただきたいと思います。

(永田委員)

- ・ 資料4(前回配付)「施策体系新旧対照表」の1ページ目の上から3つ目の変更点で言及されている「首都圏新空港の可能性に向けた検討」について、現在、日本の空港

のほとんどが赤字空港であると報道されている中で、施策体系に「首都圏新空港」と入っていてよいのでしょうか。羽田の再拡張で十分であるとの意見もあります。横須賀市の都市計画の一部として「首都圏新空港」を入れるメリットは何でしょうか、また、このまま入れるとすればどのような観点からの位置づけとなるのか、教えていただきたいと思います。

(事務局)

- 前回 10 年前の現行計画を策定した際、羽田の拡張が決まる前でしたが、首都圏第三空港の議論があり、本市と商工会議所と周辺市で協議会をつくり国に要望活動を行い、それを位置づけた経緯があります。今回は、羽田の再拡張で話がおさまったこともあるので、具体的な施策として書かないが、要素として含むことにしています。要望活動を行った会自体はまだ解散しておらず、完全に落とすことはできないので施策としては書かないが要素としてだけ残しています。
- 部局から案が出てくる段階で、要素だけ残すか、しっかり書きこむか、完全に落とすか、検討していく予定です。ご指摘の点はその通りだと思います。

(室町副座長)

- 組織的な関連もあると思いますが、横須賀市民としてみれば、首都圏第三空港の書き込みがあっても、やる気がないと思われるのではないのでしょうか。そうすると、計画自体のアカウンタビリティを下げってしまう恐れがあります。ここ 20 年間で力を入れるつもりが現実としてないのであれば、落としたほうがよいと思います。

(鳥居委員)

- 羽田空港の国際化を受けて、周辺の川崎市や横浜市では集客対策が練られています。横須賀市としては、あえて首都圏第三空港に固執するのではなく、京浜急行などもありアクセスは優れているので、羽田国際化に対応してどのように人を呼び込むのかについて盛り込む必要があると思います。

(細野座長)

- 例えば、羽田空港から海のタクシーのような新交通を誘致することはできないのでしょうか。羽田空港の再拡張を横須賀のために使うという積極的な姿勢で検討されたほうがよいと思います。

(事務局)

- 素案 7 ページに「羽田空港再拡張など周辺環境の変化を企業や観光客の誘致の観点から好機として確実に捉えていかなければなりません」と記述し、課題としては捉えております。しかし、ご指摘のような具体的な施策・事業に展開できるかは宿題として受け止めさせていただきたいと思います。

(室町副座長)

- ・ 横須賀市民は、成田空港にどのような交通手段を用いて移動しているのでしょうか。
- ・ また、ホームページの外国語対応はどのようになっているのでしょうか。

(事務局)

- ・ 横浜市のYCATからリムジンバスで移動する方、あるいは横浜から成田エクスプレスで移動する人が多いと思います。
- ・ ホームページは英語対応にはなっています。しかし、多言語対応は、ゴミ出しなど紙媒体では対応できているとは思いますが、ホームページは未対応だと思います。今後の対応も含めて調べさせていただけますか。

(室町副座長)

- ・ 交流という言葉は意味合いが広く、どのような人を対象とするのかも1つの切り口です。外国人や観光客もあると思います。また、丘陵部に研究機関があるので、ビジネスや会議で来られる方もいると思います。これらの方々に、羽田の国際化も含めて、横須賀にどのように足を運んでもらえるのが検討の1つのポイントだと思います。

(伊藤委員)

- ・ 成田空港への移動手段は、個人と団体とで分かれます。個人の方は、横浜から成田エクスプレスか、YCATの方もいますが、意外と自動車で移動される人が多いように思います。

(小野間委員)

- ・ 「陸と海に広がる総合的なネットワークづくり」は、これまでの「海に広がるネットワークづくり」「陸に広がるネットワークづくり」を大きな視点でまとめており方向としてよいと思います。
- ・ その中で、安全で快適な都市交通環境を形成するために、三浦半島の幹線道路網を整備していくことが大変重要だと思います。神奈川県では、三浦半島を縦断する三浦半島中央道路の整備などを進めておりますが、市街地を連絡する市道の整備促進も重要だと思いますので、小柱となる具体的な施策の部分で入れていただきたいと思います。

(事務局)

- ・ 市内の幹線道路の整備については、大柱「5 安全で快適に暮らせるまち」の中柱「3 快適な暮らしを支える生活基盤づくり」の小柱「3 道路・交通環境の整備」に位置づけています。
- ・ 大柱「いきいきとした交流が広がるまち」では、交流ということで、都市間のより広い広域幹線道路網の整備を対象としています。

(細野座長)

- ・ 事務局として2回の議論を踏まえ、もう少し議論してほしい点があれば指摘してもら

えますか。

(事務局)

- 資料4（前回配付）の10頁に小柱として「住民自治の推進」を新たに加えました。地方分権が進むなか、住民自治の重要性が増しています。自治基本条例の制定や地域における協議会の組成などを想定していますが、他に具体的にどのような施策が考えられるのか、また、横須賀市は、比較的コミュニティが残っているエリアだと思いますが、その中で住民自治をどのように進めていくのが望ましいかご意見をいただきたいと思います。

(西原委員)

- 少し話題が離れるかもしれませんが、交通環境の整備に関して、横須賀市は土地が少ないので、駐車スペースが不足している点が課題です。今後、人を呼び込むためには、駐車場不足の解消が大きな課題であると思います。新港のほうに土地がありますが、有効活用しなければ行き詰まってしまうと思います。交通問題を語る上で駐車場の不足は大きなネックになっています。

(細野座長)

- 町内会のとりまとめに際して、住民が自ら取り組むこと、行政にお願いすることの仕分けや線引きの工夫、あるいは課題についてお話をいただけますか。

(西原委員)

- 360の町内会・自治会の規模は多様で地域差があります。10から20世帯しか加入していない小さな自治会から、2,500世帯が加入する大規模な町内会まで、また、東京湾側、相模湾側、山の上など、地域の事情はそれぞれ異なります。このため、まとめることはなかなか難しく、環境問題や交通問題など分野によっても、それぞれ意見も異なります。地域性に非常にばらつきがあります。

(鳥居委員)

- 横須賀市に住んで初めて谷戸という所を知りました。子育て世帯は数軒しかなく、周囲は高齢者ばかりで、誰を頼ってよいかわからず、災害時の不安も大きいと感じます。今後、谷戸地区に若い人を呼び込み、その若い人がどのように谷戸地区を支えるかが大事になってくると考えています。
- 駐車スペースもなく、家の前まで車も寄せられない、また、お母さん方がベビーカーを担ぎ上げて階段を上っている現実を知ってもらい、住民同士で助け合う自治を考えることができればよいと思います。

(細野座長)

- 公助、共助、自助とありますが、住民自治においては、共助、公助が重要であり、根幹と言えます。安全・安心を確保するために住民自治をどのように考えればよいでし

ようか。

(西原委員)

- ・ 近年、地域住民の間でも住民自治の意識が高まっています。横須賀市には横須賀、浦賀、田浦の3つの警察署がありますが、防犯協会も3つあります。防犯に関して、各町内会・自治会で対策を取っているところが増えました。安全・安心のパトロール、いわゆる防犯パトロール、子どもを見守るパトロールが増えました。警察や行政だけでは届かないところについて、過半数の町内会・自治会で取組みがみられます。自分たちのまちは自分たちで守ろうという意識があり、その効果がある程度出ています。犯罪も交通事故もなくなりませんが、減らしていくためには、役所だけに任せることはできません。

(細野座長)

- ・ 町内会の活動を縦糸的な活動とすると、NPOや学校運営協議会などの横糸的な活動はどうなっているのでしょうか。

(西原委員)

- ・ 小学校区単位の活動と、町内会単位あるいは複数町内会での活動があります。また、それ以上の単位では、連絡協議会がありますが、組織としては地域単位となっています。

(伊藤委員)

- ・ 前回の会議では、横須賀市が藤沢市と比べて人口減少が進んでおり、結婚後に市外に出ていく傾向があるという話がありましたが、逆転の発想も必要ではないでしょうか。つまり、若い人の流出をできるだけ抑制すると同時に、気候の暖かさなど年配の人に住みやすいまちを前面に出してはどうでしょうか。千葉では、リタイア後、温かい房総地域で生活することをPRする取組みもみられます。

(永田委員)

- ・ 横須賀ユースフォーラムの実行委員を3年間務めていましたが、その発表で市民協働によるまちづくりの推進に係る意見が出ておりましたので、紹介します。
- ・ 安全・安心に関する情報を、誰もが目を通すゴミのカレンダーと一緒につけてはどうかという意見が出されています。
- ・ また、資料をたくさんもらっても全てに目を通す時間もないので、最重要な資料の隅にでも、横須賀市がアピールしたい情報や、逆に市民から相談してほしい情報を掲載するスペースを確保できれば、広報活動や広聴活動、市民相談の充実につながるのではないのでしょうか。機会があってもなかなかそれを利用できない、知らない住民を少しでも減らすことができると思います。
- ・ 施策体系に直接入らないかもしれませんが、具体的な取り組み内容として検討いただければと思います。

(細野座長)

- ・ 先ほど、地形的に住み良い要素もあれば住みにくい要素もあるという話が出ましたが、高齢者だけだと子どもの病院の話題などに関して情報交換もしにくいと思います。助け合いという観点でご意見をいただけませんかでしょうか。

(鳥居委員)

- ・ 横須賀市は、自治センターなど、子育て世代が集まりやすい場所が他市に比べて多くあり、アクセスもしやすいと思います。そこで聞かれる意見としては、横須賀市は、公園もきれいで、子育てもしやすい気候にありながら、何か1つ足りないという意見です。私自身もその1つが見つけられておりません。
- ・ 若い世代のみならず、お年寄りの方からの意見も聞きながら、何が足りないのか、また、忙しい子育て世代の人たちからも意見を聞けたらよいと思います。

(細野座長)

- ・ 横須賀市では、そのような市民の要望を吸い上げる仕組みがありますか。

(事務局)

- ・ 保育園など働くお母さんのための施策はあるのですが、専業主婦の要望を聞く機会が少なくと考え、今回の基本計画の策定では、個別に母親クラブにヒアリングを行いました。
- ・ 子ども育成部でも、定期的なアンケート調査を実施しています。
- ・ 母親クラブへのヒアリングでは、優しさ、思いやりが足りないということを知りました。例えば、お子さんが、公園や公共の場で騒ぐと、もっと静かにさせろという声をかけられたり、冷たい視線を送られることがあるので、優しく見守ってくれる環境が市内全域に広がってくればよいのになあという発言があり、心に残っています。

(鳥居委員)

- ・ 谷戸地区に住んでいると、高齢者に支えてもらうことが多くあります。日本各地で子育て支援が取り組まれている中で、横須賀市だからこそという取り組みが不足しているように思います。具体的に何が不足しているかはわかりませんが、取り組みがあれば子育て世代にも強力な支援になると思います。

(細野座長)

- ・ 近年は、域内での結婚よりも、域外との結婚が多くなっているので、よその目が入り安くなっていると思います。また、域外への流出も多いので、入ってくる人の目、出ていく人の目の両方の発言を追っていくことが必要かもしれません。
- ・ 自治基本条例の話もありましたが、意識づけ、世代間を超えた絆のきっかけづくりとして考える必要があるのかもしれないですね。行政に支えられるというのが今までのスキームでしたが、住民自身が行政を支える時代が来つつあるのかもしれない。そのためのルールづくりをどうするのか、そのルールに基づき、人・もの・金を市民生活

の充実のためにどのように配置していくのかなどについて、ご意見をいただければと思います。

(永田委員)

- ・ 現状を分析して、それに対応するという方針を繰り返していると、対応が後手にまわることが多いと思います。「効率的な都市経営の推進」に関連して、多くの人は行政の動きは遅い、また、一般に非効率的と言われます。横須賀市がいかに機動的で効率的な組織を作ろうとしているのか、「柔軟な組織・執行体制づくり」「情報システムによる行政の効率化」という表現だけでは見えにくいと思います。
- ・ 横須賀市が、具体的にどのような方策で「効率的な都市経営の推進」を進めようとしているのか、具体例があれば教えていただけませんか。

(事務局)

- ・ 職員の定数や行政組織は条例で決まっていますが、季節的な変動や新たな業務需要に対応して、柔軟に人員を配置するのが難しくなっています。例えば、部長権限で部の中の人を配置することなどは既に実施していますが、そのようなことも含めて、柔軟な組織づくりは課題として認識しています。具体的な施策はこれからで、取組みの必要性は感じています。

(細野座長)

- ・ 住民と行政で効率的な行政に対する考え方はギャップがあるのかもしれませんが、「すぐやる課」のようなものをすぐ考えるかもしれませんが、行政がやるべきことと市民がやるべきことの仕分けを行政と市民が一緒になってやるのが市民協働だと思います。何を効率的と考えるかその定義づけが大事だと思います。効率的な組織づくりの一環だと思います。
- ・ 健全な行財政運営とも関係します。また、現代社会における問題は行政の縦割り組織では対応できなくなっています。このようなことをどう考えればよいでしょうか。捉えきれないものがたくさんあるかもしれません。

(室町副座長)

- ・ 効率的という言葉よりも効果的という言葉の方がよいと思います。その背景には、「住民自治の推進」は理想的であり、コミュニティもしっかりしているので活かした方がよいと思いますが、一方で人口減少という現実があります。1960年代に30万人となった人口が現在40万人を超えていますが、あと10年程度で40万人を切り、さらにその先には30万人近くになるでしょう。
- ・ 町内会もバックグラウンドが異なり、規模の大きな町内会はコミュニティを活かして活動は持続可能かもしれませんが、小さな町内会の中には難しい町内会もあると思います。大きな町内会はコミュニティの力でしっかり取り組んでくださいと言えますが、そうでない町内会は今後のことを考えて、市役所も一緒に知恵を出していきましょうという部分も記述した方がよいように思います。

(事務局)

- ご指摘に関連して、市内の大規模郊外団地において、同時期に入居した世帯の現在の平均年齢が60歳を超えるくらいに、今後、一斉に高齢化を迎えます。そこで、本市の都市政策研究所では、今後、どのような課題が生じるのかアンケート調査を実施しました。町内会の協力も得て、ほとんどの世帯から回答があったのですが、一番気になった回答として、今は自治会組織がしっかりしているが、順番で担当している班長や組長などの役職が次にまわってきたときに高齢化に伴う不安があるという意見が多く聞かれました。
- これまで、行政は、町内会に対して様々な広報紙の回覧をお願いしたり、また直接説明を実施したりして、効果を上げてきましたが、今後は、これまで同様に町内会にお願いするのは難しいのではないかと、行政の町内会との関わり方も考える必要があるのではないかと考えています。今後、町内会のメンバーであっても広報紙の配布をお願いするのが難しい場合は、対応できる人に有償で配付してもらえそうな仕組みを考える必要もあると考えています。
- 社会福祉協議会など無償で生活を支える福祉サービスの仕組みがありますが、市内では、有償で、通院のお手伝いなどのサービスを提供する活動が2つ程度見られます。こうした活動の今後の発展可能性について考える必要があると考えています。

(細野座長)

- 多摩ニュータウンは開発から40年経過していますが、開発年代ごとに一気に高齢化が進み、現在全体の10~15%が空き家となっています。多摩ニュータウンは、周辺に多くの大学が立地しているため、大学生に空き家にシェアリング居住してもらい、近隣の高齢者へのケアもしてもらえれば、大学として住宅について補助するような仕組みが考えられています。
- 最近では地方から仕送りを出すのも難しくなっているため、近隣大学とタイアップして、空き家が増えつつある住宅団地において、学生によるシェアリング居住に対して経済的なインセンティブをつけるのは有効な方策だと思います。
- 「住民自治の推進」に関して、「市民が主体となって、自分たちのまちのあり方を定めることができる制度の構築を推進します。」とありますが、具体化方策はあるでしょうか。

(小野間委員)

- 先に「地方分権の推進」に関してお話をさせてください。地方分権の進展に伴い、基礎自治体に権限移譲が進むということですが、横須賀市は中核市であり、より一層市民ニーズに応える市政を進めるとともに、近隣市町との広域連携を積極的に進め、権限移譲の促進や行財政の強化を目指してもらいたいと思います。
- 「広域連携の推進」に関して、「区域を越えた広域の行政需要や～」は、「区域」ではなく、「市域」ではないでしょうか。また、「国、県、市町村との交流や連携～」とありますが、「交流」ですと焦点がぼやけた印象がありますので、「国、県、市町村との連携～」にした方がよいと思います。

(永田委員)

- ・ 現在私が住んでいる湘南鷹取は30～40年前に山を切り開いて開発されました。このため、居住者は70歳代の人が多いと思います。
- ・ お話をお聞きしていて実験が大切だと感じました。国でも、高速道路の無料化を社会実験として挑戦していくという話なので、横須賀市でも方策を1つに絞り込むのではなく、高齢化が進む地区が複数あるのであれば、地区ごとに異なる方策を実験し、それぞれの効果を検証してみてもはどうでしょうか。「効率的な都市経営の推進」の中に「社会実験の推進」を入れていただければと思います。

(細野座長)

- ・ 実験という表現は変えた方が良くかもしれませんが、新しい試みのための仕組みづくりは重要だと思います。

(鳥居委員)

- ・ 仕事をしながら育児をするお母さんにスポットがあてられがちですが、子育てに専念しているお母さんにも、英語に堪能な方など優秀な方が多くいます。能力を持った潜在的な市民を発掘する仕組みがあればよいと思います。
- ・ ファミリーサポートセンターなど、お互いに子育てを手伝う仕組みはできているので、もっと発展させる形で、お母さん方もいきいきと住みやすいまちになるように考えていただければと思います。

(細野座長)

- ・ 審議会にも公募委員を多く入れるとよいですね。教育委員会は公募になっているのでしょうか。

(事務局)

- ・ 法律で、教育委員の条件が厳しく定められており、公募はありません。

(細野座長)

- ・ 八王子市では公募の教育委員1人が入っています。
- ・ 市民の意見を直接汲み取る制度が大事だと思います。

(伊藤委員)

- ・ 「市政を支える意欲と能力のある人づくり」について、市内部からも変わるということをも市民にアピールするため、民間との人事交流を入れてはどうでしょうか。ハードルは高いかもしれませんが、官民お互いにメリットがあるので、ご検討いただきたいと思います。

(西原委員)

- ・ 地域団体の行政協力は市から報酬などをもらっていません。社会福祉関係の一部、例

えば、ボランティアセンターではわずかながら給料をもらっている人がいますが、役員自体は無報酬です。横須賀市の場合は、町内会自体に対して補助金・交付金があります。町内会・自治会には複数の部があります。安全・安心関係、環境美化関係、福祉関係、文化関係などの活動の他、広報紙等を配布しています。広報紙の配布に対しては有償で配付手数料がありますが、その他に対しては原則として無報酬です。他都市では有償の所がありますが、本市ではその代わりに、町内会・自治会への補助金・交付金をもう少し手厚くしてほしいと言っています。末端行政を市民が担っているのは事実です。

- ・ 市長は、広報の駅頭配布を提案しているそうですが、アンケートによると数パーセントの賛成しか得られなかったそうです。市民全部に配付するためには、町内会・自治会を通じて配付する方が良いと思います。いろんな面から行政協力をするという意味では、市との協働はうまくいっているものと認識しています。

(細野座長)

- ・ 町内会の加入率はどの程度でしょうか。

(西原委員)

- ・ 100%の町内会から 60%代の町内会まで地域によって差があります。全体的には 80%前後ではないでしょうか。戸建て住宅地では高く、新しくできたマンションでは低い傾向があります。アパートでは、大家さんは加盟していますが、借り主は加入していないことがあります。
- ・ 会員になっていなくても広報紙等は配布するようにしている町内会もあれば、地域によっては、配布手数料をもらって配布しているところもあります。また、広報紙は行政センターや駅に置いてあるので会員以外に配布は一切行わないと言っている地域もあります。加入率を高めることは課題ですが、大変難しい問題です。

(細野座長)

- ・ 市役所内部で、市民協働を専門としている部署課はありますか。

(事務局)

- ・ 市民部の市民協働担当があります。

(室町副座長)

- ・ 町内会は地縁的な結びつきの団体ですが、そうでない専業主婦による活動や実験的な活動など、ニーズベースの2~3人が集まり動いているような活動に対応できる市役所内部の組織はあるのですか。

(事務局)

- ・ テーマコミュニティやNPO活動を指していると思いますが、市民協働担当が所管している市民活動サポートセンターが汐入駅前にあり、そこでは、市民活動団体が集ま

ったり、情報交換するなどの場が設定されております。市民協働担当は、そうした場の支援をすることが業務となっています。

(室町副座長)

- ・ NPOという言葉はかなり普及しておりますが、一般市民からみるとかなり敷居が高く感じます。NPOとまでいかないまでも、5～10人集まって活動できればよいと考えています。

(事務局)

- ・ 市民活動サポートセンターを管理しているNPOが、活動を起こしたい人へのアドバイスを行っています。全市で1つですが、そうした組織はあります。

(小野間委員)

- ・ 神奈川県では、NPO協働推進課がありますが、NPO法人と法人格を取得していない団体も扱いは同じとしています。

(西原委員)

- ・ 一例ですが、老後の生活を支える会があります。地域を単位としないグループは幾つかあります。住民自治とは少し違うかもしれません。

(細野座長)

- ・ 多摩市では、毎年、一定額の予算を確保して、テーマコミュニティなどの企画を市民が見て、当該予算を付けてよいかどうかを決める仕組みがあります。市民が主体となって自分たちのまちのあり方を決め、人・もの・金を融通しあう制度づくりは様々な例をみながら検討してもよいかもしれません。

(事務局)

- ・ 地域によって状況が異なります。地域のコミュニティがしっかりしている地域もあれば、任意の活動団体が育っている地域もあります。それらが上手く連携できれば、住民自治も成功すると思います。もともと地縁のコミュニティがしっかりしているところですので、うまく取り込むことが課題だと思います。

(細野座長)

- ・ 縦糸と横糸を上手く紡いで、横須賀らしい住民自治の制度化を考える必要があるかもしれません。
- ・ 他に意見はないようですので、以上をもって本日の議論は終了したいと思います。事務局には、本日の意見の取扱いについてご説明をお願いしたいと思います。

(事務局)

- ・ 本日いただいたご意見は、庁内のプロジェクトチームを始めとした関係部局で協議し、

5月に開催する第5回総合計画審議会に第2次素案として反映する予定です。反映できない意見については、理由を明らかにしてお示しをしたいと思います。それをご覧いただいた上で、再度施策体系についてのご意見をいただきたいと思います。

- このため、次回は、施策体系から一旦はなれて、第3章の重点プログラムについて議論していただきたいと思います。

(細野座長)

- 第4章「まちづくり政策」の大柱1と、第5章の「まちづくりの推進姿勢」について、分科会としての大まかな考え方を示すことができたと考えています。
- また、事務局には意見の整理をお願いしたいと思います。

3. その他

(事務局)

- 次回、第4回総合計画審議会（交流分科会）については、4月12日月曜日13時から15時にさせていただきますと思います。
- ご都合が悪い方には事前に資料をお送りさせていただき、ご意見をうかがいたいと思いますのでよろしくお願いいたします。
- 本日の議事要旨については、前回と同じような形でお送りさせていただきますので、ご確認いただければと思います。

(細野座長)

- 本日はこれで会議を終了します。ありがとうございました。

(以上)